

<http://masatake.jp/>

田中まさたけ

検索



西宮市議会議員

田中まさたけ 市政・市議会報告

正 剛

西宮にお住まいの皆様に、
是非とも知っていただきたい西宮市の情報をお届けします。

西宮の財政 —平成29年度(2017年度)決算より

私が初当選した15年前、西宮市は借金の返済と人件費の増大により、財政破綻寸前の状態でした。
批判を受けながらも抜本的な財政改革を市に対して求め、断行した結果、財政破綻を免れて「今」があります。
財政悪化は、独自サービスの廃止やサービス利用料金の増大など、市民に負担増をもたらします。
だからこそ、常に健全な財政運営を念頭に置いた計画的なまちづくりが、なにより重要なのです。

税金のゆくえ

～払った税金の用途を知る

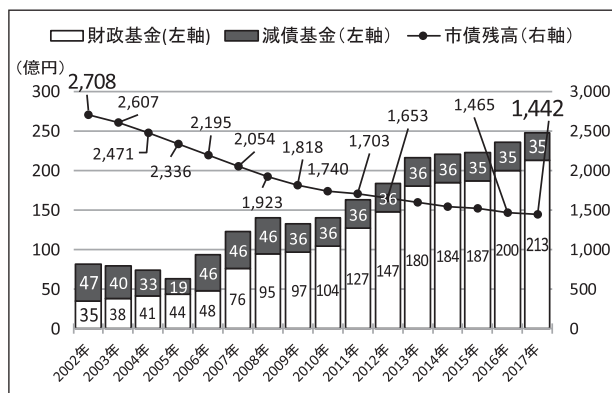
財政改革に邁進

平成29年度の決算は、貯金(財政基金)を取り崩さずに24億円
の黒字。社会環境の変化への対応力向上が課題です。

阪神淡路大震災後、13年にも及ぶ財政改革の結果、平成22年度(2010年度)によりやく財政基金を取り崩さずに黒字を出せるようになりました。そして、一般会計の市債(借金)残高は15年間で半減して1442億円となり、貯金は最小時から約4倍となる248億円に増加しました。しかし今後、少子化対策や高齢化の進展に伴う社会保障費の増大と公共施設の老朽化対策は避けられず、近い将来に再び財政難に陥る恐れもあります。すでに、市債の減少幅が縮小するなど右グラフにもその兆候は表れています。財政が悪化してからの急な財政改革は、福祉や補助金の削減などを余儀なくされ、多くの時間と労力と痛みを伴うことを私は15年前に経験しました。だからこそ、二度と財政難に陥ることのないよう、社会環境の変化にも対応できる堅実な財政運営がまち

づくりの基礎であると考え、財政改革や将来予測に基づいた計画的なまちづくり、市が実施する施策の目的の明確化及び効果検証について、市に対して繰り返し提案し、その多くを実現してきました。中面で、財政の概要と今後の課題をお伝えします。

○財政基金・減債基金及び市債残高の推移



財政の概要 ～決算の推移と今後の改革

私の重要政策の一つである財政改革。これまで、西宮市に対して「財政の健全化」及び将来を見据えた財政運営を求め、公共資産マネジメントなど様々な財政改革について政策提案した結果が今の状況です。

収入

財政悪化を食い止めるためには、今後の人口減少が及ぼす影響を見据え、地方創生の取組みなど、影響を最小限に抑えるための政策が不可欠です。

私が初めて審査した平成14(2002)年度決算と比較すると、15年が経過した平成29(2017)年度の市税収入は、約7%(55億円)増加しました。今後、市が実施すべき対策を一部ですが取り上げます。

■収入を着実に確保するために実施すべきこと

①収納率の向上

平成19年度に収納対策本部が設置されて以来、コンビニ収納の実施など対策を強化し、市税の収納率は、平成14年度の91.7%から平成29年度は96.9%となり、年間約40億円の増収効果をもたらしました。負担の公平性の観点からも、市税以外の各種負担金の滞納対策と合わせてさらに強化し、確実に収入を確保するのは、市職員の責務です。

②ふるさと納税による減収対策の強化

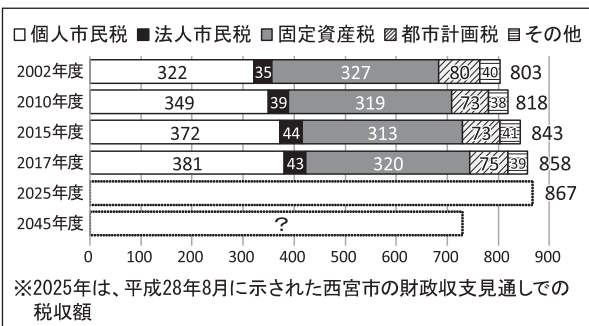
返礼品合戦となっている「ふるさと納税」による影響も看過できません。平成29年度の影響額(税収減)は約9億3100万円にのぼり、一方で寄付収入額は約5400万円(うち、返礼品の経費に約1600万円)にとどまっています。対策を講じなければ、さらに減収となる可能性もあります。市内産業振興と連携した返礼品の充実や広報の改善、寄付金の使途の魅力向上など政策を提言してまいります。

■人口減少及び高齢化率を抑制する政策が必要

③人口減少・少子化対策の強化

この15年間に、人口は約8%(約3万7300人)増加しましたが、平成29年に横ばいとなり、今後は減少すると推計されています。そのような中、市が

○市税収入の推移(主な内訳別)

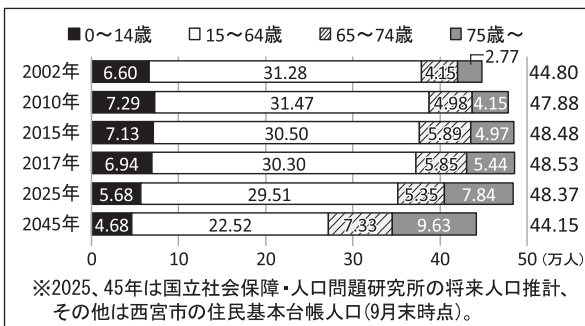


平成28年8月に示した現時点で最新の「長期財政収支見通し」では、市税収入は今後も増え続けると想定して財政収支を試算しています。まずは、人口の増減を加味して収入を精査するべきです。そして現在は、西宮は「住みたい街」として選ばれていますが、市外からの住民の誘致合戦は、いずれ限界が訪れます。国の将来のためにも、徹底的な少子化対策と西宮で育った子供たちの定住化を促進するための政策を講じるべきと考え、これまでも政策を提言してきました。これは、効果を発揮するまでに相当の時間を要することから、長期的なビジョンを明確にし、常に効果検証しながら政策を遂行する必要があります。だからこそ、人口減少が加速する前に取り組む必要があるのです。

④法人市民税の増収対策一産業振興

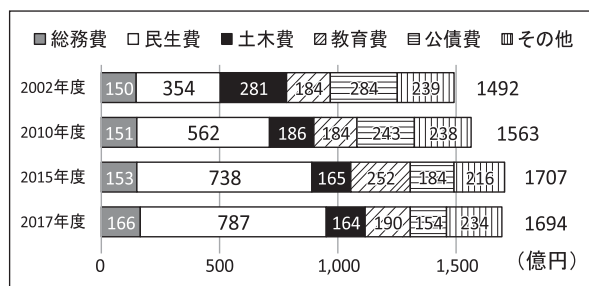
法人市民税や事業所税の確保のみならず、雇用の確保にもつながる企業の市外への流出抑制や産業振興の取組みも非常に重要です。市は、地方創生のために、多額の費用をかけて「西宮版人口ビジョン・総合戦略」を3年前に策定しました。この総合戦略こそが、③及び④を実現する政策となるべきなのです。しかし、市はこれを更新せず、たった4年で第5次西宮市総合計画と統合する方針を示しています。これでは、何のために総合戦略を策定したのか分かりません。今後、4年間の取組みの効果を検証し、総合戦略の更新を求め、人口減少対策について取り組んでまいります。

○人口の推移(年齢層別)



次世代に「ツケ」を残さない持続可能な市政運営を実現するために、時代の変化に対応できる財政の構造改革が急務です。

○目的別決算の内訳の推移



グラフのとおり、税金の使途は15年間で大きく変化しました。福祉の経費である民生費は倍増し、都市計画事業の縮小により土木費は大きく減少しました。そして、教育費はほぼ変化していません。

■経常収支比率の改善がなぜ急務なのか

経常収支比率（以後「比率」）は、100%に近づくほど新たな事業を実施することが困難な状況となります。私は、今後の社会環境の変化への対応力を高めるために、比率を80%台に抑えるべきと指摘してきました。平成14年度決算では99.7%、16年度には100%を越えましたが、財政改革の結果、27年度には93.8%まで減少しました。しかし、平成29年度決算では96.3%となり、2年連続で上昇、悪化しています。また、これまで市債（借金）残高を減らした結果、右下のグラフのとおり、比率に影響を及ぼす公債費（借金返済）の割合は15年で半減しました。今後、比率を下げるためには、いまだ中核市平均よりも圧倒的に高くなっている人件費を、議会も含めて最低でも年間約5%、15億～20億円程度削減する必要がありますと考えています。ましてや、勤務実績不良職員等を放置したまま職員定数を増やすなどもっての外なのです。今のうちに明確な根拠に基づく方針を示して定数削減に取り組むべきです。15年前の苦い経験を二度とてはいけないという強い意志をもって、人件費改革を主張します。

■高い給与水準の職員数を抑えるために

①既存事業の効果検証による事業の取捨選択

事業を実施する目的や法的根拠を明確にし、その目的の達成レベルを検証して、事業の必要性や改善点を洗い直すべき時が来ています。このまま

では事務事業が増え続け、公務員を増やさざるを得なくなり、支出が増大する可能性が高まります。

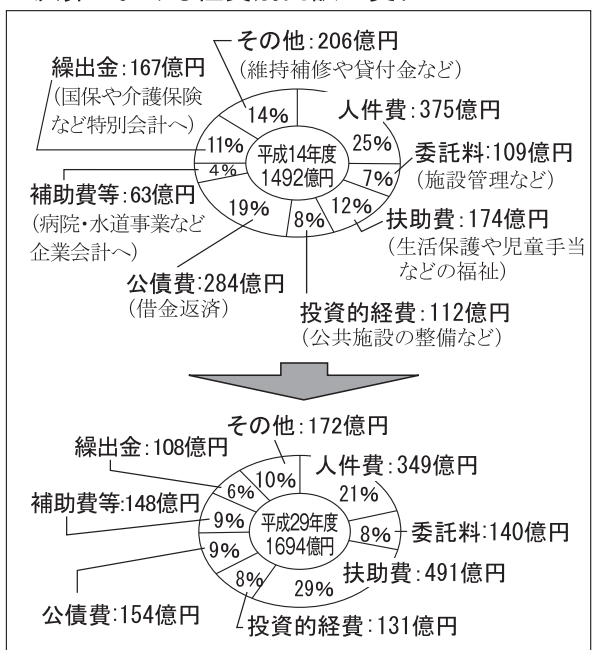
②民間委託や民営化など民間との協働の推進

今後の社会インフラの老朽化対策のためにも、技術職の人員を強化する必要があります。一方で、事務職はIT化で、保育職や技能労務職は民間委託で対応、公立幼稚園も幼児教育無償化により私立幼稚園をさらに活用することが可能であることから、退職不補充により高い給与水準にある正規職員数を減らすべきと主張しています。なお、国では水道事業の民営化が話題となりましたが、西宮市では、経費削減のために阪神水道企業団から積極的に受水し、現在は水道事業の広域連携による施設の効率活用策を模索しています。

■将来を見据えた投資的事業を推進するために箱モノ行政の改革が急務

学校や市営住宅など公共施設の老朽化対策と併せて、施設の有効活用や建築物の総量抑制など「箱モノの適正化の実現」が重要な鍵を握ります。ビジョンなき公共施設の無理な長寿命化は、後世にツケを残すだけです。今後も官民連携による公的不動産の有効活用やアセットマネジメント（公共施設等総合管理計画）の推進に取り組みます。

○決算における性質別内訳の変化



国の社会保障政策の影響もあり、市の「民生費」は15年間で2倍超に。消費税増税のみではなく、少子化対策や経済対策など様々な政策や制度の見直しが急務です。

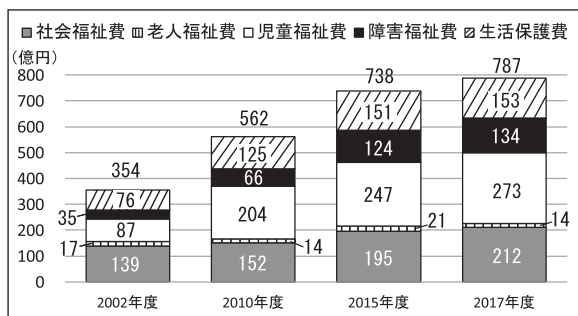
■膨らみ続ける社会保障費の内容を読み解く

下のグラフのとおり、福祉的な費用である民生費は、2002年度と比較すると2017年度は2倍以上(433億円増)の787億円となり、市の一般会計に占める割合も23.8%から46.4%に増加しました。

このうち高齢化の影響は社会福祉費に表れており、2002年度と比較すると2019年度は74億円増加しています。これは主に、介護保険特別会計への繰出金が21億円から45億円に、後期高齢者医療事業費(2002年は老人保険医療事業費)が16億円から54億円に、国民健康保険への繰出金が30億円から48億円に増加したことによるものです。また、生活保護費も倍増(77億円増加)しています。人口推計(中面参照)を鑑みると、今後加速度的に増加することが予想されます。

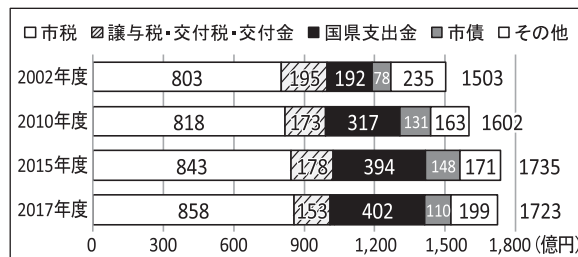
そして、本市でも少子化が進み、15歳未満の

○民生費の推移



人口は減少し始めましたが、2017年度の児童福祉費は02年度と比較して3倍以上(186億円増)に増加しています。これは、民主党政権時の子ども手当の影響により児童手当が18億円から94億円に、保育需要の増大により保育所関係経費が60億から132億円に増加したことによるものです。

○一般会計歳入の推移



一方で、歳入の推移をみると、国の政策の影響を大きく受けたにもかかわらず、国県支出金は210億円(民生費増加額の半額)しか増加していません。今後、幼児教育・保育無償化も予定されており、さらに増大する民生費に対応するためには、消費税増税による国の財源措置に加えて市の財源もさらに必要になると予想されます。社会保障費や国の借金の増大、それを支える生産年齢人口の大幅な減少に直面する私たちは、この事実を考慮して政策選択をしなければなりません。ご意見をお待ちしています。

発行責任者

田中正剛 たなか まさたけ

昭和50年7月生まれ/大阪府立四條畷高等学校、神戸大学工学部卒業/元市議会議員事務所に4年間勤務/平成15年4月に西宮市議会議員選挙初当選(27歳)

■役職:民生常任委員会委員長

■政党:自由民主党(政新会幹事長)

■市議会での主な役職:厚生常任委員会委員長(1期3年目)、西宮市監査委員(2期1年目)、病院問題特別委員会委員長(3期1・2年目)、阪神水道企業団監査委員(3期3年目)、西宮市議会副議長(3期4年目)、建設常任委員会委員長(4期2年目)、第88代西宮市議会議長(4期3年目)

市政報告会と合わせて、意見交換会を開催しています。是非とも、ご参加ください！

「市民との対話なくして、真の政策なし。」

より多くの対話の機会をもつために、市政報告と併せて、意見交換会を開催しています。

資料等の準備の都合上、事前のお申込みをお願いしています。日程や会場等の詳細は、田中事務所までお問い合わせ下さい。なお、ご案内の送付先をお教えいただけましたら、当方よりご案内を送付致します。

